

2018年8月20日

## レファレンス書式の統一に関するご提案

農業経済学関連学会編集委員長会議  
前議長（日本農業経済学会前編集代表）  
松本武祝

去る2016年9月17日に開催された「農業経済学関連学会編集委員長会議」において、①学術論文の電子化への対応および②関連学会会員が機関誌に投稿するに際しての便宜をかんがみて、関連学会機関誌レファレンス（引用文献リスト）書式の統一を進めることが議決されました。その後、統一レファレンス書式(案)の作成作業を進めてまいりましたが、このたび、関連学会編集委員長のあいだで合意が得られました。関連学会に向けて提案する統一レファレンス書式(案)は、下記のとおりです。

なお、この統一レファレンス書式案には拘束力はありません。実際に採用するかどうかについては、それぞれの学会で判断いただくことになります。

### 統一レファレンス書式(案)

#### 引用文献リストの書式について

引用文献リストは、「引用文献」の見出しの後に一括して記載する。リストは、著者姓 (family name) についてアルファベット順とし、同一著者の文献が複数あるときは、刊行年の古いものを先に記載する。また、同じ著者による同一刊行年の文献が複数ある場合は、刊行年の後に a、b、c、… を付して区別する。なお、著者が複数のときには著者名を「・」ないし「and」でつなぐ。

和文では全角のコンマ「,」と全角のピリオド「.」を用い、半角のコンマと半角のピリオドは使用しないものとする(但し、URLは除く)。また、フォントについては、和文字はMS明朝、英数字はTimes New Roman とする。

表記の仕方は以下の例示に従う。

#### (1) 和文雑誌の引用

有本寛・中嶋晋作・富田康治(2014)「区画の交換による農地の団地化は可能か?—シミュレーションによるアプローチ—」『農業経済研究』86(3): 193-206. <http://doi.org/10.11472/nokei.86.193>.

高橋大輔(2011)「日本の食品関連産業による海外進出と撤退の動向」『2011年度日本農業経済学会論文集』: 134-141.

※ 受理済だが掲載巻ページ不明の場合には、『農業経済研究』(近刊)

※ オンラインでも入手可能な場合には、doi をつける。

#### (2) 和文書籍の引用

川島丈太郎(2006)『戦前期日本の食糧政策』民政出版。

マックス・ウェーバー(1989)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(大塚久雄訳) 岩波書店。

※ 外国人著者名がカタカナ表示の場合は、姓と名の間に「・」を入れる。また、複数著者の場合は著者に日本人が含まれる場合でも「,」でつなぐ。

#### (3) 和文書籍(編著)の章の引用

島田晴彦(2002)「アグリビジネス分析の視点と方法」持田直弘・南太郎編著『アグリビジネスの計

量分析』農業大学出版会：3-15.

※ 編著者にカタカナ表示の外国人名が含まれる場合には、(2) の※に準ずる。

(4) 外国語雑誌の引用

Maru, T. (2016) How Social Customs Restrict EU Accession Effects on Female Labor Participation in Agricultural Production in Rural Adana, Turkey: A Simulation Analysis, *Japanese Journal of Rural Economics* 18(1): 17-31. <http://doi.org/10.18480/jjre.18.17>.

Kunimitsu, Y., T. Iizumi, and M. Yokozawa (2013) Is Long-term Climate Change Beneficial or Harmful for Rice Total Factor Productivity in Japan: Evidence from a Panel Data Analysis, *Paddy and Water Environment* 12(2): 213-225. <http://doi.org/10.1007/s10333-013-0368-0>.

※ 受理済だが掲載巻ページ不明の場合には、*Japanese Journal of Rural Economics* (forthcoming)

※ オンラインでも入手可能な場合には、doi をつける。

(5) 外国語書籍の引用

Geode, C. and T. R. Kompson (1983) *Applied Production Economics: Theory and Application*, New York: APOT Press.

(6) 外国語書籍 (編著) の章の引用

Berogman, T. E. and W. K. Destwanger (2005) The Role of Information in Applied Consumption Analysis, in A. K. Weisman, ed., *Economics of Consumer Behavior*, London: White University Press, 111-133.

※編者が複数の場合は全員の名前を連記し、ed. を eds. に変更する。

(7) ディスカッション・ペーパー

山下一仁(2009) 環境と貿易の経済分析, RIETI Discussion Paper Series 09-J-028, 東京: 独立行政法人経済産業研究所, <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/09j028.pdf>.

Mobarak, A. M. and Rosenzweig, M. (2012) Selling formal insurance to the informally insured, Yale University Economics Department Working Paper No. 97, New Haven: Department of Economics, Yale University. <https://ssrn.com/abstract=2009528>.

※オンラインでも入手可能な場合には、URL をつける。

(8) WWW に掲載されている情報 (掲載年が不明な場合は省略可)

農林水産省(2008)「食料自給率の部屋」, <http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/index.html> (2009年12月1日参照).

U.S. Department of Agriculture (2014) Agricultural Act of 2014: Highlights and Implications, <http://www.ers.usda.gov/agricultural-act-of-2014-highlights-and-implications.html> (accessed on October 1, 2014).